

# 第12回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2015年3月1日から2016年2月29日まで)

株式会社 **レナウン**

当社は、第12回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.renawn.com>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

## 連 結 注 記 表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 14社  
主要な連結子会社の名称 (株)REDUインターフェイス

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 3社  
主要な持分法適用会社の名称 北京瑞納如意時尚商貿有限公司

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法によっております。

###### ③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

## ② リース資産

### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金 当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び一部の連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が357百万円増加し、利益剰余金が357百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金 1,227百万円

建物及び構築物 268百万円

土地 727百万円

投資有価証券 6百万円

計 2,229百万円

(上記に対応する債務)

支払手形及び買掛金 1,305百万円

輸入信用状等 575百万円

計 1,881百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,246百万円

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 101,307,449株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については銀行からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,353	10,353	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,801	14,801	—
(3) 投資有価証券	309	309	—
(4) 差入保証金	2,289	2,299	9
資産計	27,754	27,764	9
(1) 支払手形及び買掛金	5,186	5,186	—
(2) 未払費用	2,730	2,730	—
負債計	7,917	7,917	—
デリバティブ取引(※)	(518)	(518)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価については、取引所の価格によっております。
- (4) 差入保証金  
これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額183百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、有価証券(連結貸借対照表計上額92百万円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

### (1 株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 244円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 5円52銭   |

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

###### ① ソフトウェア

(自社利用)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ② その他

定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。



#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が322百万円増加し、繰越利益剰余金が322百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金 1,227百万円

建物 268百万円

土地 727百万円

投資有価証券 6百万円

計 2,229百万円

(上記に対応する債務)

支払手形 619百万円

買掛金 685百万円

輸入信用状等 575百万円

計 1,881百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,300百万円

3. 関係会社に係る注記

短期金銭債権 5,133百万円

短期金銭債務 885百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社に係る注記

受取利息	86百万円
その他の営業外収益	449百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	172,456株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	533百万円
貸倒引当金	794百万円
関係会社株式等評価損	856百万円
退職給付引当金	1,378百万円
繰越欠損金	19,498百万円
その他	1,007百万円

繰延税金資産小計 24,068百万円

評価性引当金 △24,068百万円

繰延税金資産合計 一百万円

繰延税金負債

資産除去債務 △3百万円

繰延税金負債合計 △3百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

### 1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱REDU インターフェイス	(所有) 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売(※1)	2,392	受取手形 売掛金	403 18
				経営指導料(※1)	415	未収入金	268
子会社	㈱レナウンインクス	(所有) 直接 100%	製品の仕入代行 及び販売代行	資金の貸付(※2)	—	短期貸付金	2,206
				利息の受取(※2)	68	未収入金	5
				決済代行(※3)	—	未収入金	745
子会社	㈱ジブ・リテイリング	(所有) 直接 100%	製品の仕入代行	資金の貸付(※2)	—	短期貸付金	760
				利息の受取(※2)	13	未収入金	1

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ※1は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。  
 ※2は、市場金利を勘案した合理的利率を基に貸付を行っております。なお、資金の貸付につきましては、基本契約に基づき変動するため、期末残高のみを記載しております。  
 ※3は、一般取引条件と同様に販売代行、仕入代行及び経費の支払代行をしております。なお、残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。

### 2. 兄弟会社等

恒成国際発展有限公司については、「3. 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

### 3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	山東如意科技集团有限公司	（被所有） 直接33.11% 間接20.22%	製品、原料の 販売	製品、原料の販売	86	売掛金	17
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	北京瑞納如意時尚商貿有限公司	（所有） 直接 30%	商標使用許諾 契約	商標使用料の受取	29	売掛金	33
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	恒成国際發展有限公司	—	原料の仕入	原料の仕入	8,440	前渡金 買掛金	1,848 84

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 230円 27銭
2. 1株当たり当期純利益 1円 70銭